

平成27年度

阿見町予算の概要

阿見町

目 次

1	予算編成の背景・基本的な考え方・・・・・・・・・・	1
2	当初予算の規模等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2～13
(1)	予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	会計別予算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)	会計別起債（借入）額等・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4)	一般会計の歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5・6
(5)	一般会計の歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7～13

計数整理の結果，変動を生ずる場合があります。

1 予算編成の背景・基本的な考え方

日本経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている。

政府は、大震災からの復興とデフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していくため、平成 26 年 6 月 24 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2014」の着実な実行による経済の好循環の更なる拡大を目指すとともに、第 3 次安倍内閣が閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」により、地方創生に関する今後 5 年間の総合戦略と長期ビジョンを決定した。地方の個性や多様性を尊重しつつ、人口減少対策に資する流れを作れるかが焦点となっている。一方で、消費税率 10%への引き上げが 1 年半先送りされたことで、社会保障制度改革に対する国の財源裏付けが不透明な状況ともなっている。

本町の財政状況は、歳入面では、景気回復の遅れや生産年齢人口の減少などの影響から税収の大きな増加は見込めず、また、地方財政の計画的運営を保障する地方交付税及び臨時財政対策債が減少するなど、財政の自由度は狭まることが想定される。一方、歳出面では、人口構造の変化や多様化・複雑化する住民ニーズにスピード感を持って対応するための財政支出への期待が高まるなか、医療・介護等の扶助費をはじめとする義務的経費や公共施設の老朽化対策に係る維持補修費等が年々増加傾向にある。

これらを踏まえ、平成 27 年度は、中長期的なまちづくりの指針である阿見町第 6 次総合計画前期基本計画（平成 26 年度～平成 30 年度）の計画期間の 2 年目を迎え、重点施策である「定住促進」を図り、「安心の実感を高めるまちづくり」に向けた取り組みの着実な推進と、財政の健全性の維持を両立するため、義務的経費についても聖域なき見直しを行うとともに、スクラップアンドビルド及びゼロベースの視点に立ち、施策をあらゆる角度から検討し、最適な方法と最少のコストで、最大かつ最良のサービスを町民に提供できるよう、これまで以上に創意工夫を凝らし、施策を厳選のうえ、予算編成を行った。

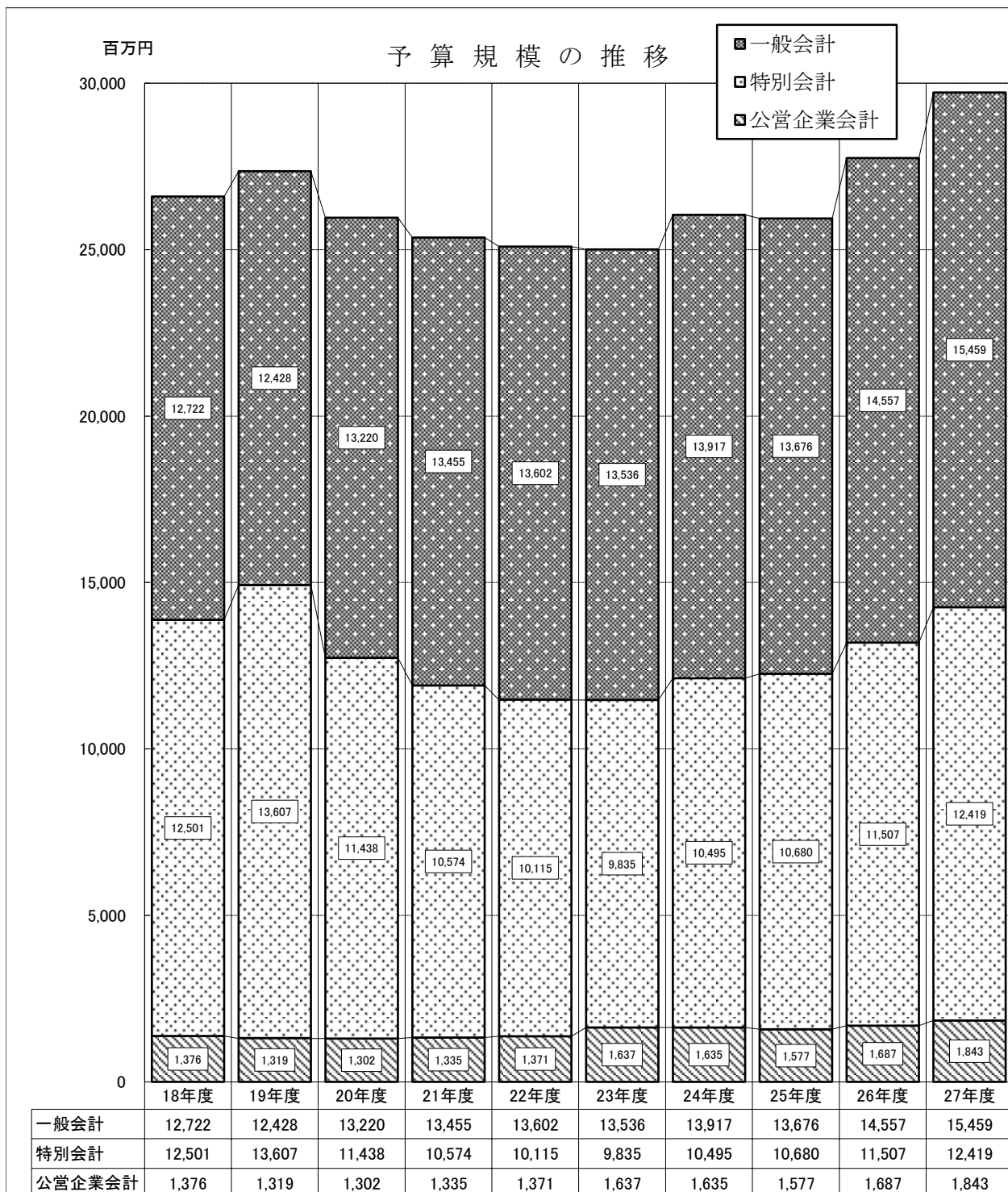
2 当初予算の規模等

(1) 予算規模

一般会計の当初予算は、154億5,900万円で、対前年度比6.2%の増となり、各特別会計と水道事業会計の合計142億6,160万6千円を合わせた全会計の予算は、297億2,060万6千円で対前年度比7.1%の増となりました。

(単位:千円, %)

会 計	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一 般 会 計	15,459,000	14,557,000	902,000	6.2
特 別 会 計 (6 会 計)	12,419,000	11,507,000	912,000	7.9
公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業 会 計)	1,842,606	1,686,722	155,884	9.2
全 会 計	29,720,606	27,750,722	1,969,884	7.1



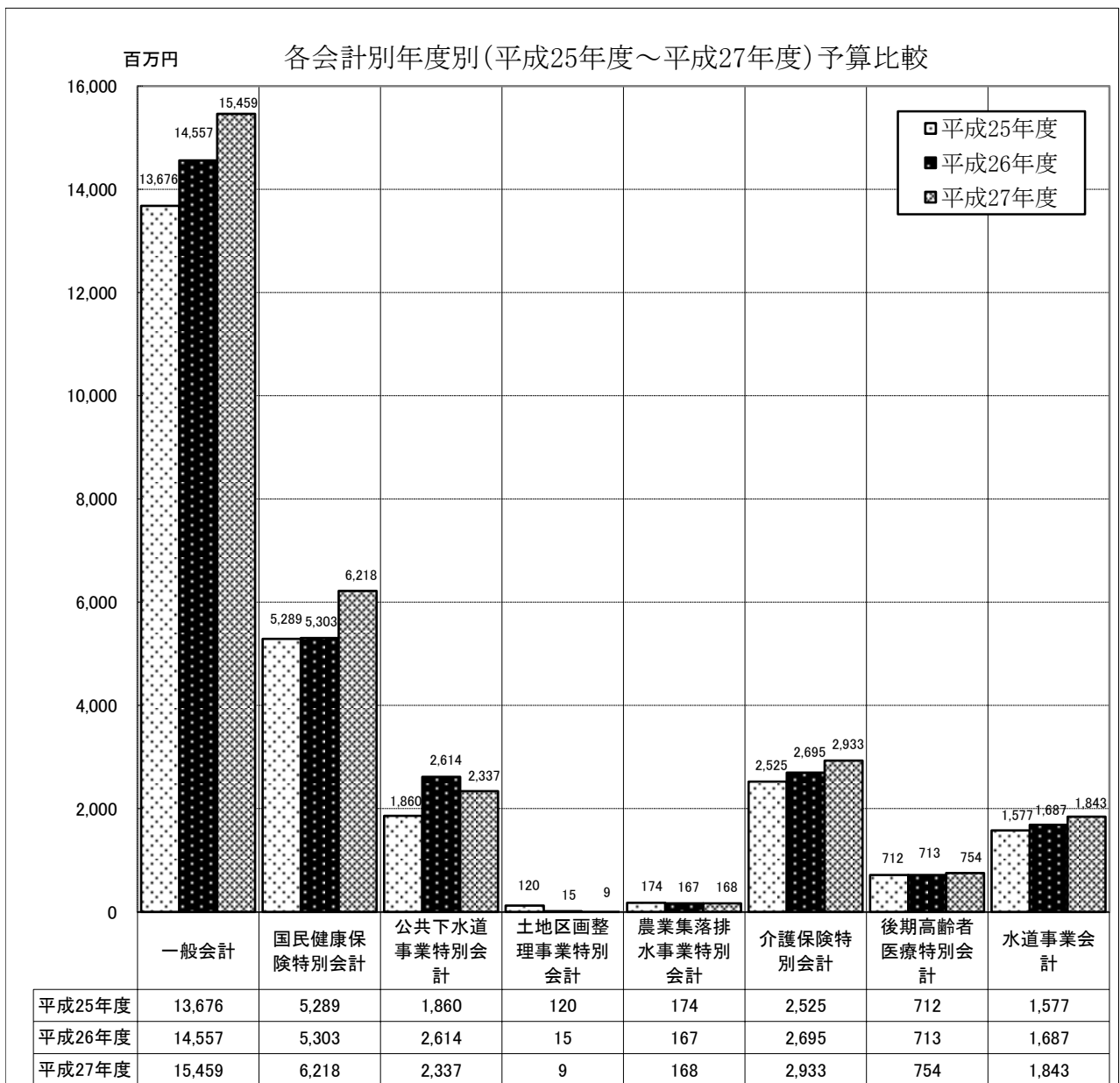
(2) 会計別予算額

(単位:千円, %)

会 計	平成27年度予算	平成26年度予算	増減額	増減率
一 般 会 計	15,459,000	14,557,000	902,000	6.2
特 別 会 計	12,419,000	11,507,000	912,000	7.9
国民健康保険特別会計	6,218,000	5,303,000	915,000	17.3
公共下水道事業特別会計	2,337,000	2,614,000	△ 277,000	△ 10.6
土地区画整理事業特別会計	9,000	15,000	△ 6,000	△ 40.0
農業集落排水事業特別会計	168,000	167,000	1,000	0.6
介護保険特別会計	2,933,000	2,695,000	238,000	8.8
後期高齢者医療特別会計	754,000	713,000	41,000	5.8
公営企業会計(水道事業会計)	1,842,606	1,686,722	155,884	9.2
収 益 的 収 入	1,185,409	1,158,195	27,214	2.3
収 益 的 支 出	1,096,058	1,096,618	△ 560	△ 0.1
資 本 的 収 入	357,202	171,754	185,448	108.0
資 本 的 支 出	657,197	528,527	128,670	24.3

※資本的収支の支出に対する収入の不足額は、減債積立金・過年度分損益勘定留保資金で補てん。

※水道事業会計の計は、収益的収入と資本的支出を合算した額。

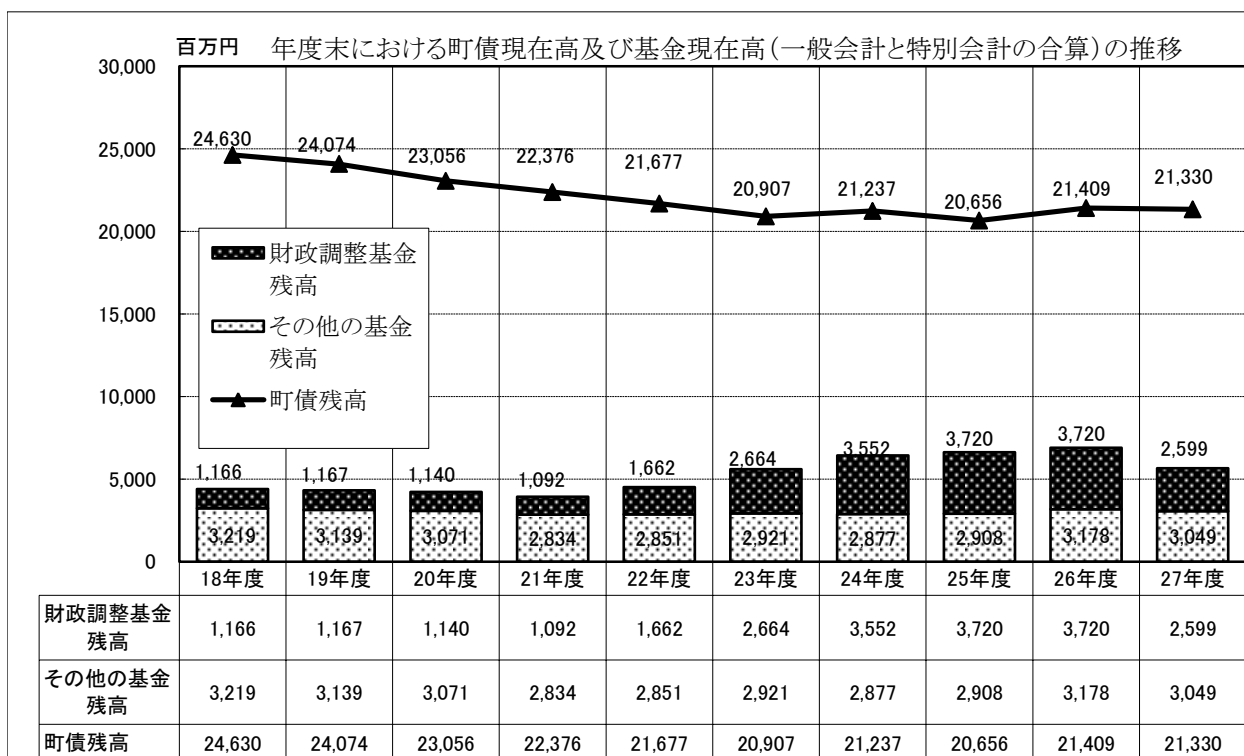
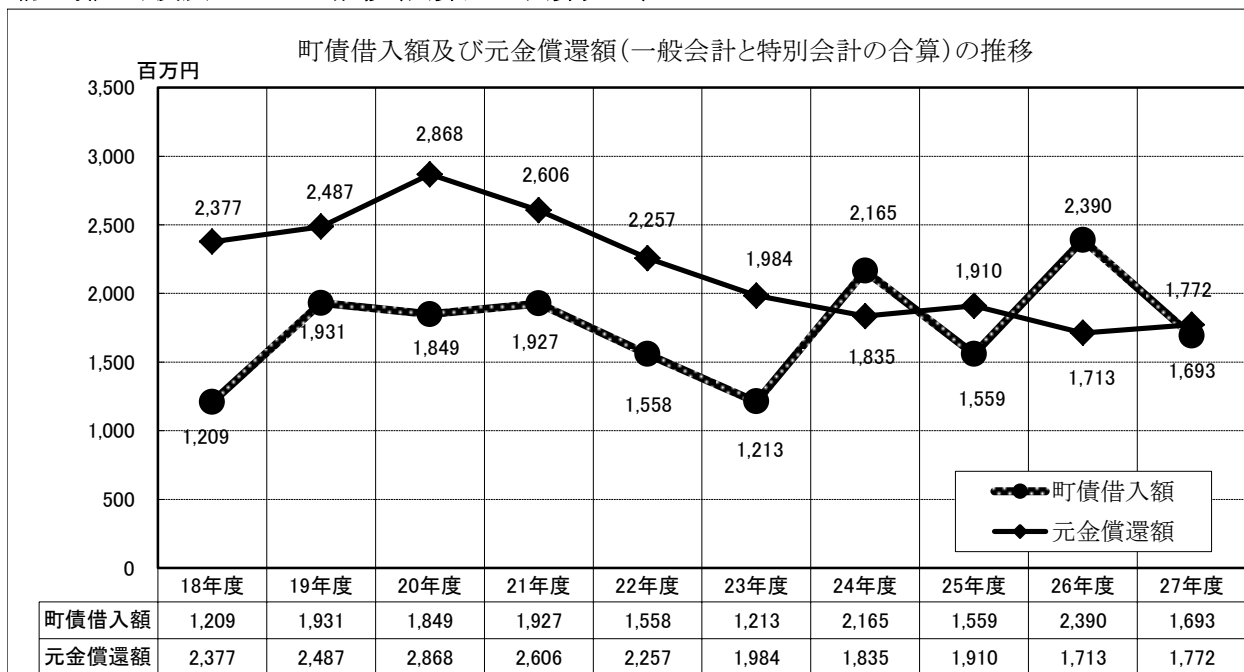


(3) 会計別起債(借入)額等
○町債(当初予算起債額)

(単位:千円, %)

会 計	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一 般 会 計	1,425,200	1,364,600	60,600	4.4
特 別 会 計	267,400	299,600	△ 32,200	△ 10.7
公共下水道事業特別会計	267,400	299,600	△ 32,200	△ 10.7
公営企業会計(水道事業会計)	100,000	0	100,000	皆増
全 会 計 計	1,792,600	1,664,200	128,400	7.7

《参考》町債及び基金の推移(決算又は決算見込)



※その他の基金残高には、特別会計に属する基金及び土地開発基金(現金)を含む。

※上記2つのグラフ(表)中、町債、基金に係る26年度及び27年度については、27年度予算編成時点での見込額。

(4) 一般会計の歳入

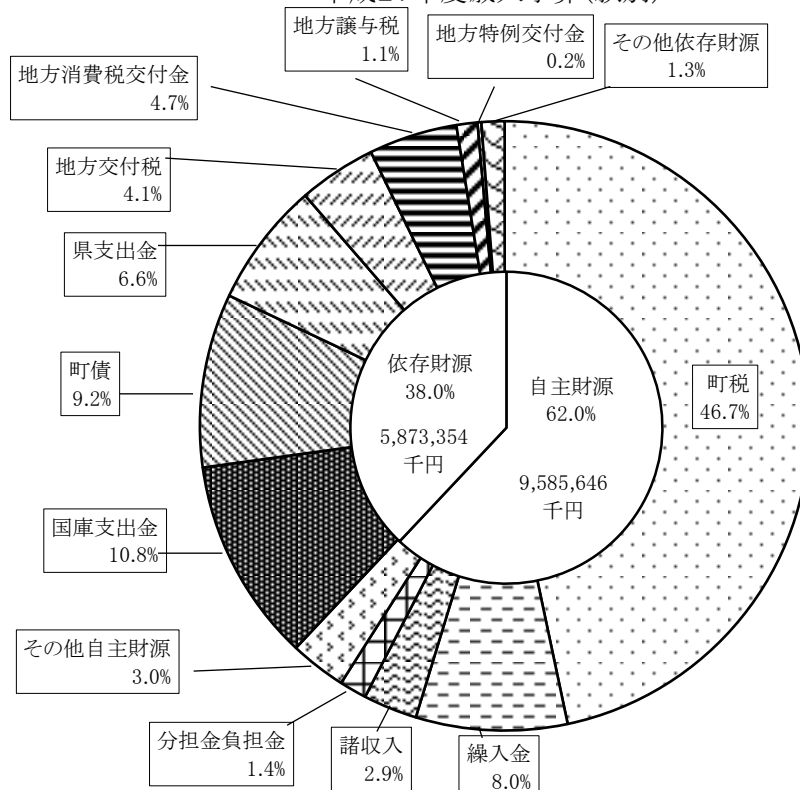
歳入のうち、町税では、固定資産税が評価替えの年に当たり、また、法人町民税率が12.3%から9.7%に引き下げとなった影響などにより、対前年度5千3百万円(△0.7%)の減。地方交付税では、地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増加により、対前年度1億7千8百万円(△21.8%)の減。県支出金では、子ども子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費負担金の増などにより、対前年度1億3千1百万円(+14.8%)の増。繰入金では、財源調整のための財政調整基金繰入金の増により、対前年度7億6千8百万円(+162.3%)の増となっています。

○歳入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度予算	平成26年度予算	増減額	増減率	構成比率
1 町税	7,216,627	7,269,512	△ 52,885	△ 0.7	46.7
2 地方譲与税	172,000	177,800	△ 5,800	△ 3.3	1.1
3 利子割交付金	9,734	12,590	△ 2,856	△ 22.7	0.1
4 配当割交付金	45,791	24,354	21,437	88.0	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	21,965	1,692	20,273	1,198.2	0.2
6 地方消費税交付金	725,467	550,844	174,623	31.7	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	48,600	1,400	2.9	0.3
8 自動車取得税交付金	20,000	42,200	△ 22,200	△ 52.6	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	34,730	36,551	△ 1,821	△ 5.0	0.2
10 地方特例交付金	31,000	29,600	1,400	4.7	0.2
11 地方交付税	638,000	816,000	△ 178,000	△ 21.8	4.1
12 交通安全対策特別交付金	6,600	7,800	△ 1,200	△ 15.4	0.1
13 分担金及び負担金	223,370	228,585	△ 5,215	△ 2.3	1.4
14 使用料及び手数料	258,666	254,951	3,715	1.5	1.7
15 国庫支出金	1,670,891	1,735,508	△ 64,617	△ 3.7	10.8
16 県支出金	1,021,976	890,535	131,441	14.8	6.6
17 財産収入	3,465	3,104	361	11.6	0.0
18 寄附金	300	301	△ 1	△ 0.3	0.0
19 繰入金	1,240,939	473,029	767,910	162.3	8.0
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.3
21 諸収入	442,279	388,844	53,435	13.7	2.9
22 町債	1,425,200	1,364,600	60,600	4.4	9.2
歳入合計	15,459,000	14,557,000	902,000	6.2	100.0

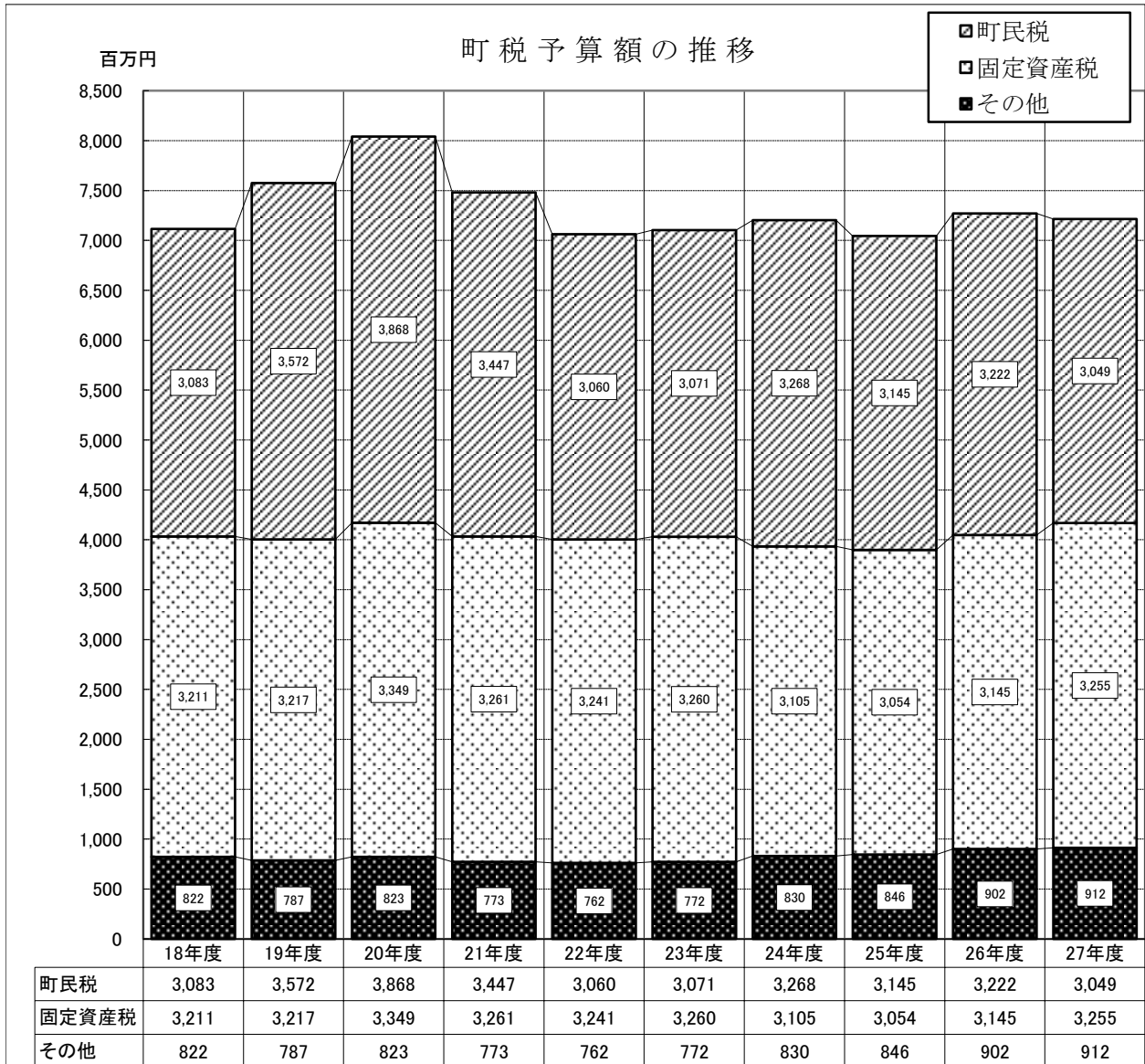
平成27年度歳入予算(款別)



○町税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
町 民 税	3,048,900	3,221,900	△ 173,000	△ 5.4
固 定 資 産 税	3,255,327	3,145,312	110,015	3.5
軽 自 動 車 税	87,400	83,300	4,100	4.9
町 た ば こ 税	406,000	396,000	10,000	2.5
都 市 計 画 税	419,000	423,000	△ 4,000	△ 0.9
合 計	7,216,627	7,269,512	△ 52,885	△ 0.7



○消費税率引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(単位:百万円)

区 分		27年度予算額
歳 入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	304
	社会保障施策に要する経費	4,314
歳 出	社会福祉	3,234
	社会保険	870
	保健衛生	210

- (注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」は、27年度予算編成時点での見込額です。
 2 消費税率引上げ分の地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障施策とは、社会福祉、社会保険、保健衛生のいずれかに関する施策をいいます。

(5) 一般会計の歳出

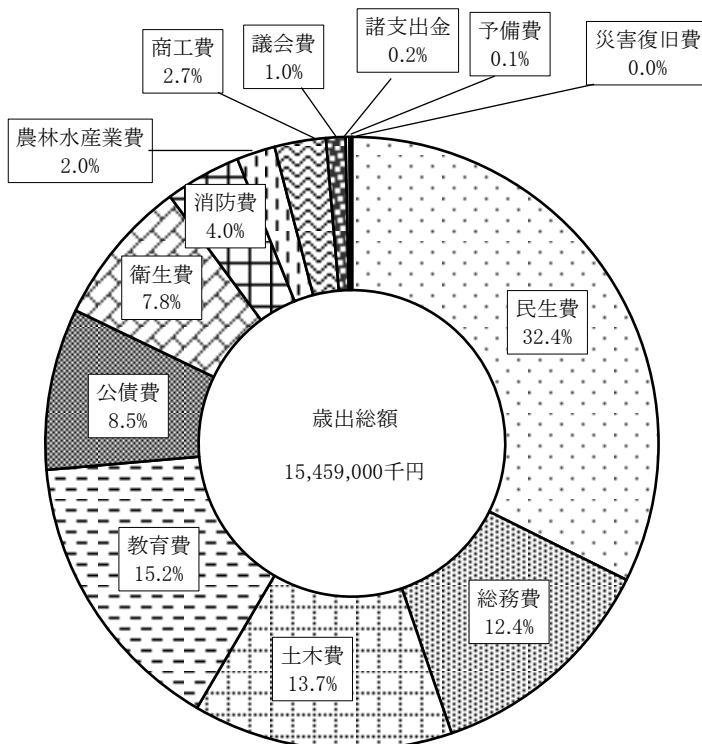
歳出のうち、総務費では、庁舎耐震改修経費が増となる一方、事業規模の大きかった防災行政無線整備費が減となったことなどにより対前年度3億4千万円(△13.7%)の減。民生費では、中郷保育所の空調設備改修費を新規計上したほか、認定こども園の開園等による管理運営事業が増したことにより対前年度5億8千7百万円(+13.3%)の増。商工費では、阿見東部工業団地・阿見吉原地区に係る企業立地奨励金の増により対前年度1億4千2百万円(+51.7%)の増。土木費では、事業規模の大きかった阿見吉原地区に係る公園緑地整備事業の減により対前年度3千1百万円(△1.4%)の減。消防費では、消防広域化に伴う常備消防費の減などにより対前年度1億6千8百万円(△21.3%)の減。教育費では、幼稚園に係る認定こども園支援事業の新規計上、朝日中学校の空調設備改修工事、本郷小学校プレハブ建設の増などにより対前年度6億4千6百万円(+38.0%)の増となりました。

○歳出の目的別内訳

(単位:千円, %)

区分	平成27年度予算	平成26年度予算	増減額	増減率	構成比率
1 議会費	159,149	157,870	1,279	0.8	1.0
2 総務費	1,914,556	2,218,857	△ 304,301	△ 13.7	12.4
3 民生費	5,000,070	4,413,308	586,762	13.3	32.4
4 衛生費	1,199,133	1,187,440	11,693	1.0	7.8
5 農林水産業費	314,307	297,307	17,000	5.7	2.0
6 商工費	418,011	275,522	142,489	51.7	2.7
7 土木費	2,118,351	2,149,164	△ 30,813	△ 1.4	13.7
8 消防費	620,067	788,326	△ 168,259	△ 21.3	4.0
9 教育費	2,348,372	1,702,121	646,251	38.0	15.2
10 災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
11 公債費	1,316,696	1,326,612	△ 9,916	△ 0.7	8.5
12 諸支出金	30,287	20,472	9,815	47.9	0.2
13 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳出合計	15,459,000	14,557,000	902,000	6.2	100.0

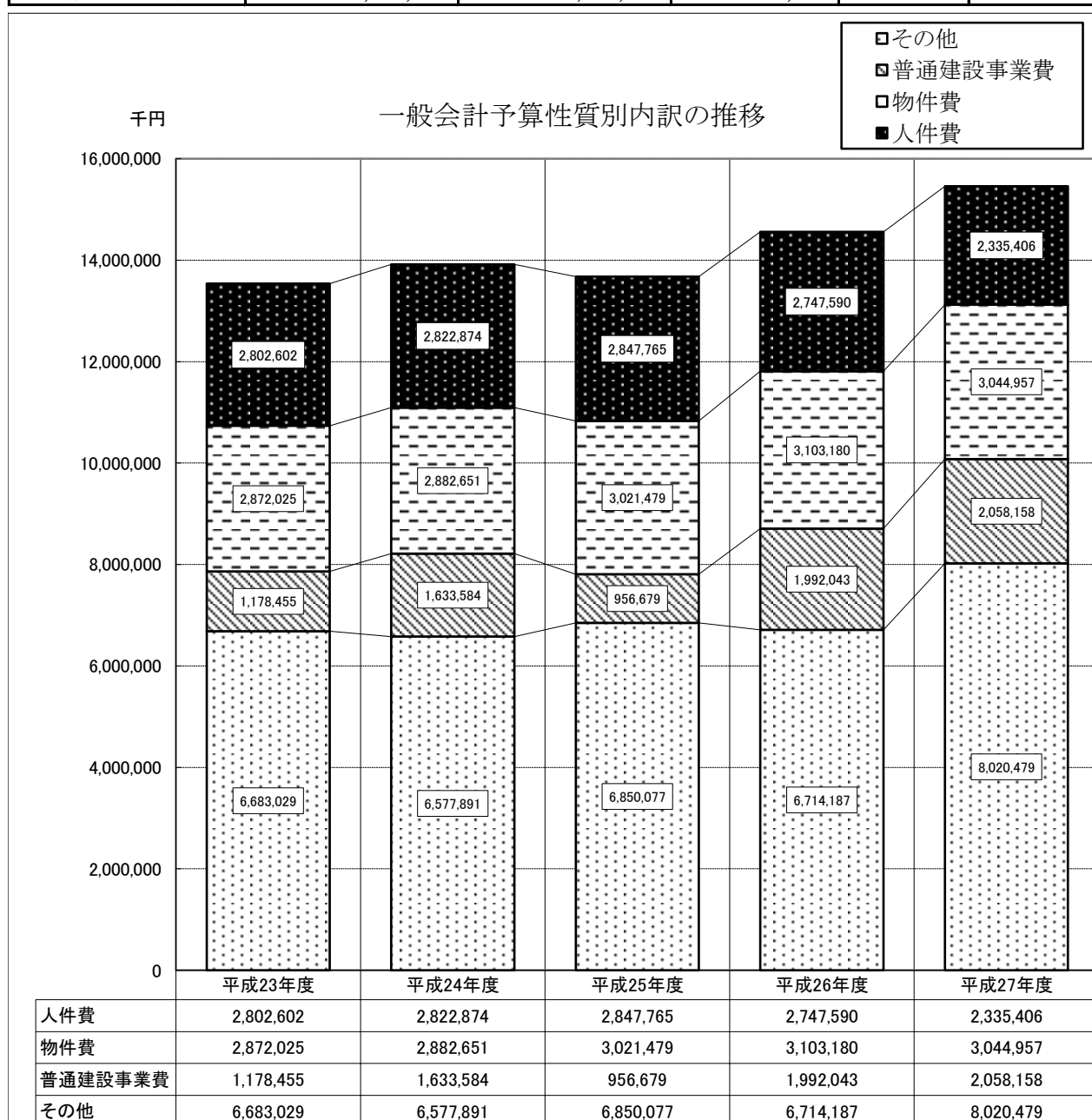
平成27年度歳出予算(款別)



○歳出の性質別内訳
総括

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	構成比率
人 件 費	2,335,406	2,747,590	△ 412,184	△ 15.0	15.1
物 件 費	3,044,957	3,103,180	△ 58,223	△ 1.9	19.7
普通建設事業費	2,058,158	1,992,043	66,115	3.3	13.3
そ の 他	8,020,479	6,714,187	1,306,292	19.5	51.9
維持補修費	226,266	410,592	△ 184,326	△ 44.9	1.5
扶助費	2,674,338	2,128,133	546,205	25.7	17.3
補助費等	1,662,683	836,828	825,855	98.7	10.8
公債費	1,316,696	1,326,612	△ 9,916	△ 0.7	8.5
積立金	30,287	20,472	9,815	47.9	0.2
投資及び出資金	300	2,100	△ 1,800	△ 85.7	0.0
貸付金	23,336	20,336	3,000	14.8	0.1
繰出金	2,066,572	1,949,113	117,459	6.0	13.4
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
合 計	15,459,000	14,557,000	902,000	6.2	100.0



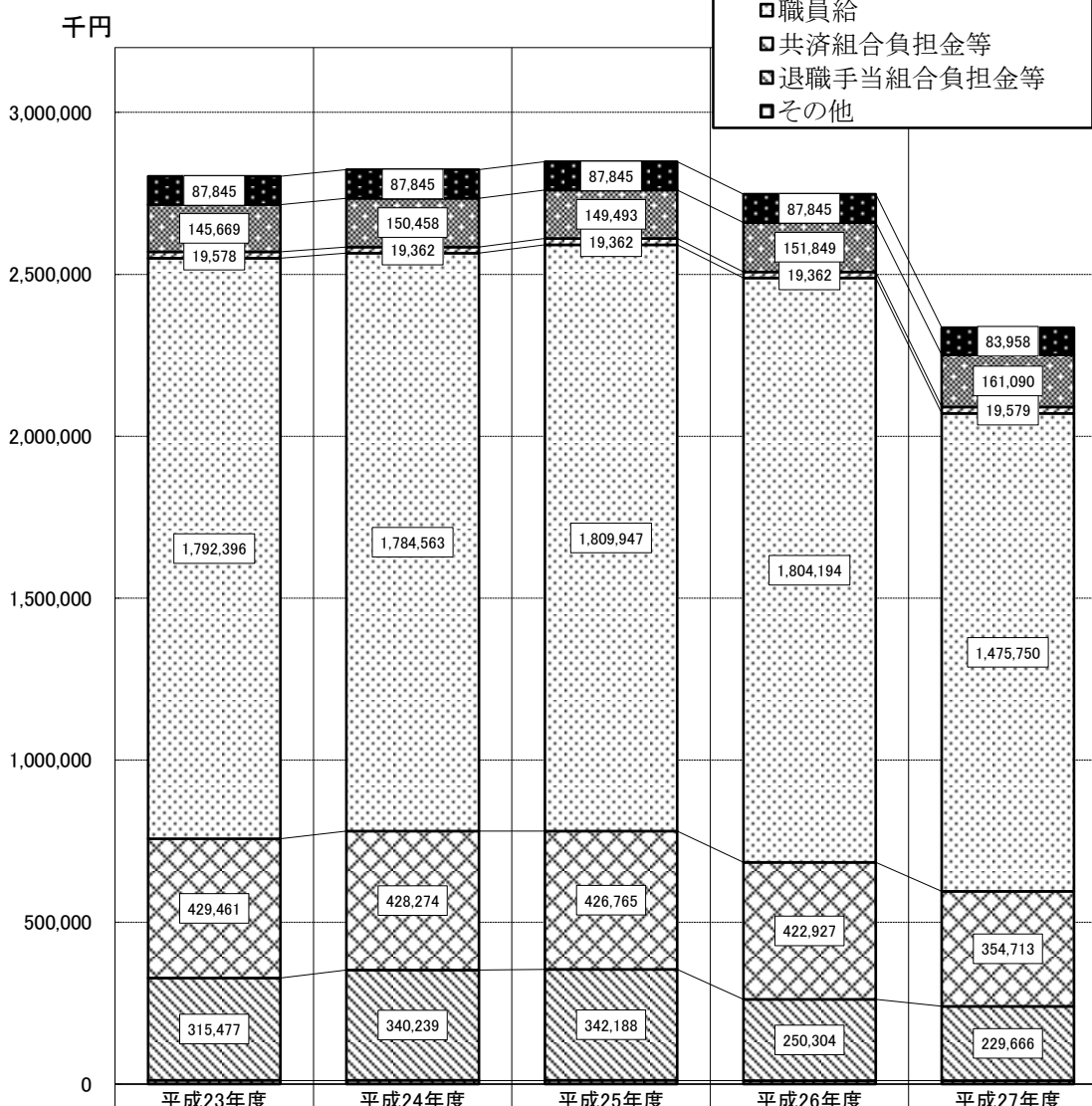
○歳出の性質別内訳明細

①人件費

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度予算	平成26年度予算	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	83,958	87,845	△ 3,887	△ 4.4	3.6
委員等報酬手当	161,090	151,849	9,241	6.1	6.9
特別職給与(常勤)	19,579	19,362	217	1.1	0.8
職 員 給	1,475,750	1,804,194	△ 328,444	△ 18.2	63.2
共済組合負担金等	354,713	422,927	△ 68,214	△ 16.1	15.2
退職手当組合負担金等	229,666	250,304	△ 20,638	△ 8.2	9.8
そ の 他	10,650	11,109	△ 459	△ 4.1	0.5
合 計	2,335,406	2,747,590	△ 412,184	△ 15.0	100.0

性質別内訳(人件費)の推移

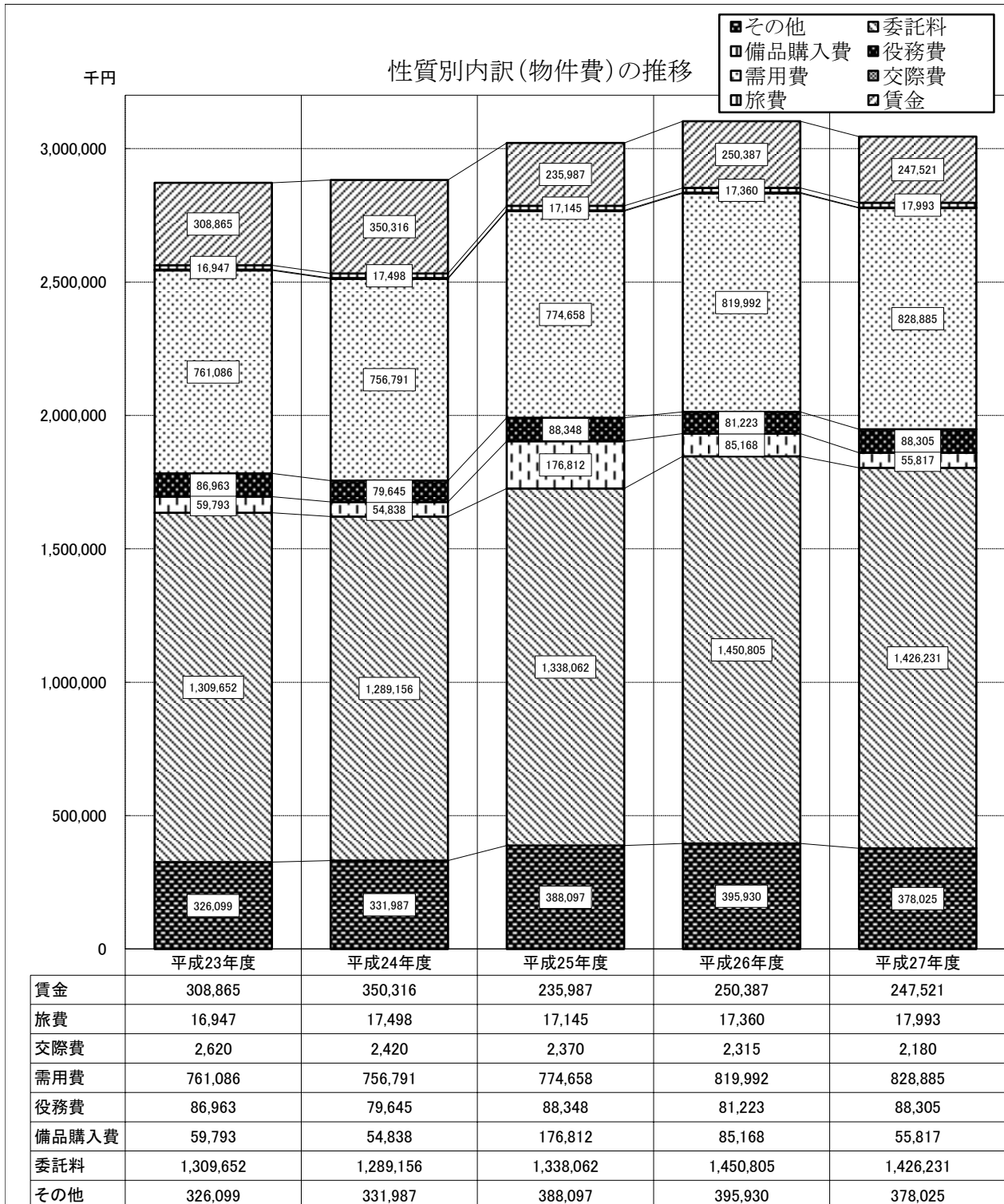


議員報酬手当	87,845	87,845	87,845	87,845	83,958
委員等報酬手当	145,669	150,458	149,493	151,849	161,090
特別職給与(常勤)	19,578	19,362	19,362	19,362	19,579
職員給	1,792,396	1,784,563	1,809,947	1,804,194	1,475,750
共済組合負担金等	429,461	428,274	426,765	422,927	354,713
退職手当組合負担金等	315,477	340,239	342,188	250,304	229,666
その他	12,176	12,133	12,165	11,109	10,650

②物件費

(単位:千円, %)

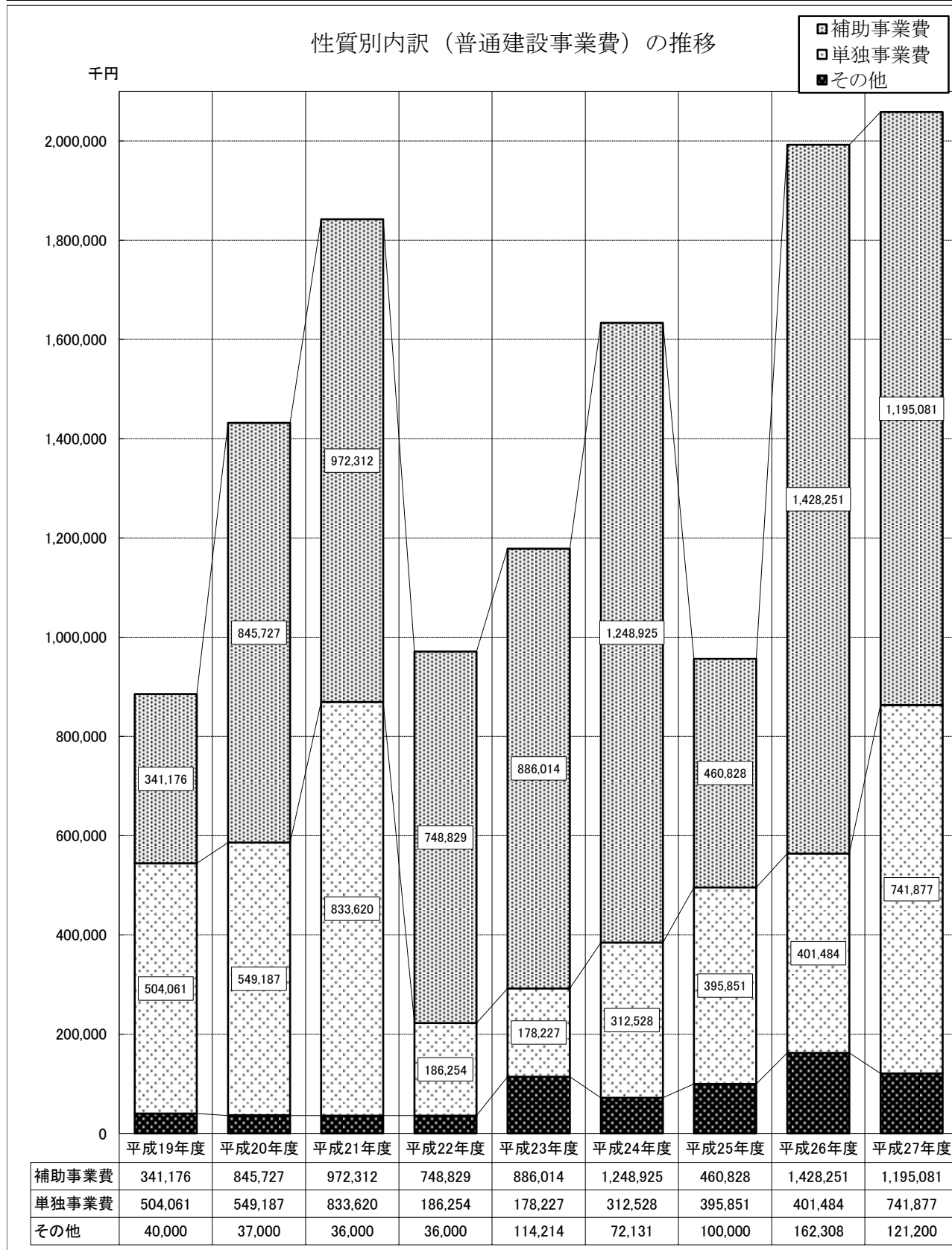
区 分	平成27年度予算	平成26年度予算	増減額	増減率	構成比率
賃 金	247,521	250,387	△ 2,866	△ 1.1	8.1
旅 費	17,993	17,360	633	3.6	0.6
交 際 費	2,180	2,315	△ 135	△ 5.8	0.1
需 用 費	828,885	819,992	8,893	1.1	27.2
役 務 費	88,305	81,223	7,082	8.7	2.9
備 品 購 入 費	55,817	85,168	△ 29,351	△ 34.5	1.8
委 託 料	1,426,231	1,450,805	△ 24,574	△ 1.7	46.9
そ の 他	378,025	395,930	△ 17,905	△ 4.5	12.4
合 計	3,044,957	3,103,180	△ 58,223	△ 1.9	100.0



③普通建設事業費

(単位:千円, %)

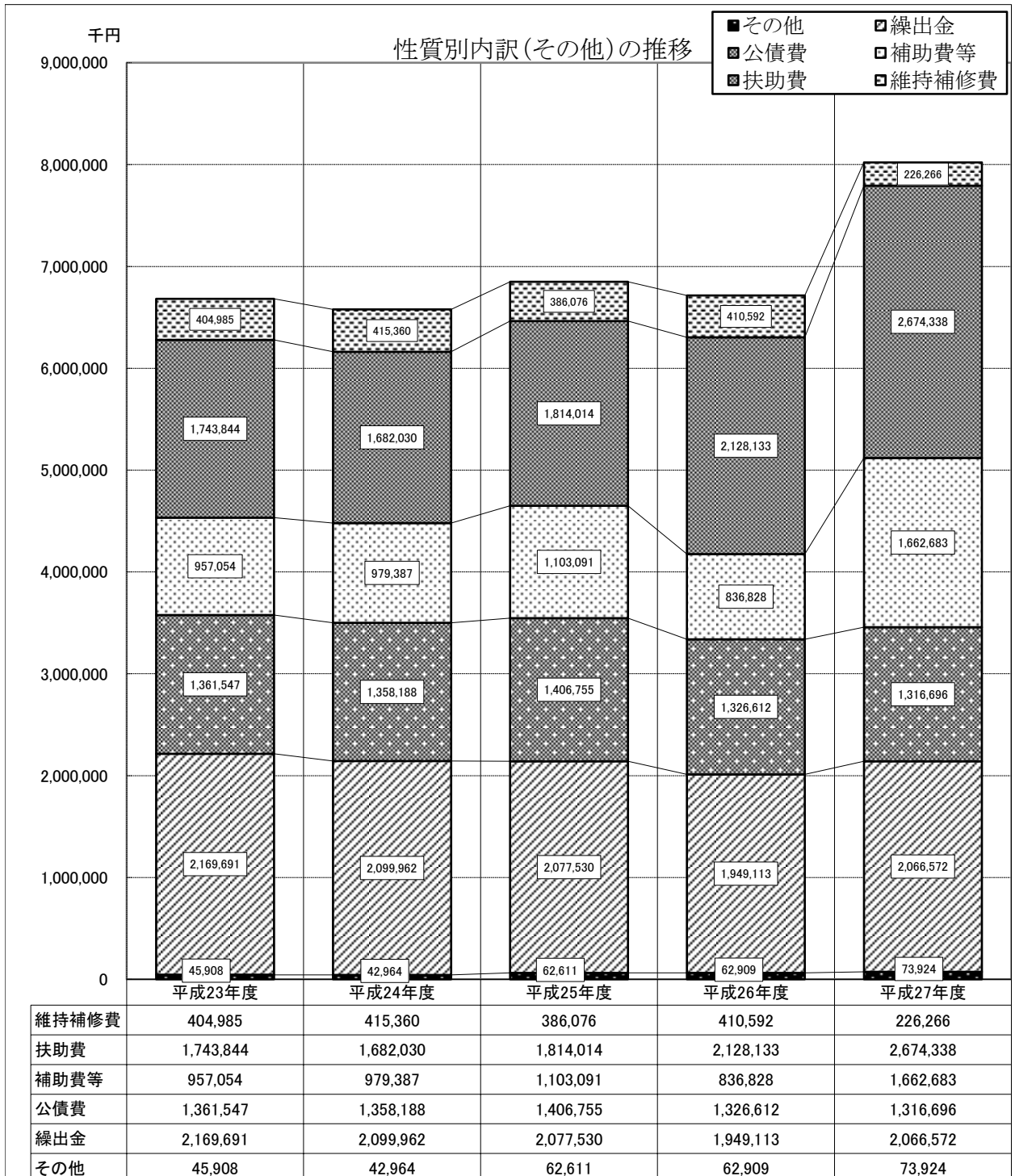
区 分	平成27年度予算	平成26年度予算	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	1,195,081	1,428,251	△ 233,170	△ 16.3	58.1
単独事業費	741,877	401,484	340,393	84.8	36.0
その他	121,200	162,308	△ 41,108	△ 25.3	5.9
合 計	2,058,158	1,992,043	66,115	3.3	100.0



④その他

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度予算	平成26年度予算	増減額	増減率	構成比率
維持補修費	226,266	410,592	△ 184,326	△ 44.9	2.8
扶助費	2,674,338	2,128,133	546,205	25.7	33.3
補助費等	1,662,683	836,828	825,855	98.7	20.7
公債費	1,316,696	1,326,612	△ 9,916	△ 0.7	16.4
繰出金	2,066,572	1,949,113	117,459	6.0	25.8
貸付金	23,336	20,336	3,000	14.8	0.3
積立金	30,287	20,472	9,815	47.9	0.4
投資及び出資金	300	2,100	△ 1,800	△ 85.7	0.0
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
合 計	8,020,479	6,714,187	1,306,292	19.5	100.0



⑤性質別財源内訳

(単位:千円, %)

区 分	予算額	一般財源	特 定 財 源							
			国庫支出金	県支出金	地方債	財産収入	分担金・負担金・寄付金	使用料・手数料	繰入金	諸収入
人 件 費	2,335,406	2,153,325	9,842	88,483	0	0	0	72,384	7,000	4,372
物 件 費	3,044,957	2,324,874	54,149	74,859	14,400	522	27,415	250,133	3,431	295,174
普通建設事業費	2,058,158	653,413	349,345	75,927	879,200	0	0	540	88,663	11,070
そ の 他	8,020,479	5,747,267	1,257,555	780,207	11,600	372	3,761	101,093	20,406	98,218
維持補修費	226,266	196,866	5,500	0	4,000	0	0	0	0	19,900
扶助費	2,674,338	876,761	1,075,225	576,165	0	0	1,896	94,764	20,000	29,527
補助費等	1,662,683	1,456,357	130,490	46,342	7,600	185	1,765	732	406	18,806
公債費	1,316,696	1,311,099	0	0	0	0	0	5,597	0	0
積立金	30,287	0	30,000	0	0	187	100	0	0	0
投資及び出資金	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	23,336	0	0	0	0	0	0	0	0	23,336
繰出金	2,066,572	1,885,883	16,340	157,700	0	0	0	0	0	6,649
災害復旧費	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	15,459,000	10,878,879	1,670,891	1,019,476	905,200	894	31,176	424,150	119,500	408,834

